

Title	矢内原勝・ 深海博明・ 大山道広編著 世界経済のニュー・ フロンティア
Sub Title	K. Yanaihara, H. Fukami and M. Ohyama (eds), New frontiers of world economics
Author	川田, 侃
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.82, No.2 (1989. 7) ,p.394(206)- 397(209)
JaLC DOI	10.14991/001.19890701-0206
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19890701-0206

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

矢内原勝・深海博明・大山大道編著

『世界経済のニュー・フロンティア』

（文眞堂，A5判295頁，3,500円）

I

本書は慶應義塾大学名誉教授、創価大学経済学部教授であられる山本登先生の喜寿を記念して、かつて先生のご指導を受け、現在経済学の第一線で活躍中の門下生の方々が先生に献呈するために計画されたもので、その目的に沿って「世界経済研究会」を組織し、共同研究を重ねたその成果として刊行されたものである。それ故、矢内原編集委員代表の「刊行の辞」を借りれば、本書は「単なる論文集ではなく、一定の方針のもとづき、今日世界経済論が直面している問題を、一般論と個別の主題の具体的問題に分け、今日の学問水準において接近を試みた」ものである。そして山本先生の学問のご業績が一貫して世界経済論にあったことにも照らして、標題も「世界経済のニュー・フロンティア」と高く掲げられている。

それだけに執筆陣13氏による各論文は、上記の共同研究の積み重ねやそこから生まれた共通の問題意識によるものかどうかはさておき、いずれもまさしく今日の学問的水準において手堅くしっかりと纏められており、力作が揃い、本書は内容的にも標題に偽りのない、豊かで水準の高いものとなっている。昭和10年に慶應義塾大学助手に就任されて以来、50余年の永きにわたり、世界経済論を追究し続けてこられた山本先生の喜寿を記念するにふさわしい、一巻の書と評価することができよう。

ところで、「刊行の辞」でも述べられている

ように、本書の執筆者たちは「世界経済論という共通の枠内にいる」とはいえ、その研究方法は「理論、計量、実証研究等多岐に」わたっている。そのことは山本先生の「御指導の寛容さの反映であり、これが山本門下生の特色でもある」とされているが、実際、システム・アプローチ、理論モデルによる分析と解釈、政治経済学的アプローチ、シミュレーション分析、計量経済学的アプローチ、アンケート調査法の適用等々、本書で使用されている経済学の分析手法は誠に多彩である。この点からみて、三田学会雑誌編集委員会からの強いご要請によってお引き受けはしたものの、本書の書評を的確にこなすことは、明らかに筆者の能力を越えている。従って、以下に記すことは、筆者の読後感の域をでないものであること、それでさえ誤りを冒すおそれのあることについて、予め読者の寛容のほどをお願いしておかなければならない。

まず本書の構成であるが、本書は2部13章からなり、世界経済論に関する一般的考察である第1部の「新世界経済論」（第1章～第6章）と、世界経済の個別の主題の具体的分析である第2部の「日本と世界経済」（第7章～第13章）の二つに大きく分けられている。第1部では、戦後から現在にかけての世界経済の変容が跡づけられ、世界経済論の新しい在り方についての問題提起がなされたうえで、シミュレーション分析に基づく西暦2000年に向けての展望が試みられている。第2部では、第1部での一般論を踏まえ、日米経済関係やアジア・アフリカ地域の経済的諸問題が様々な新しい視点と方法によって分析されている。そして最後に、山本先生ご自身の特別寄稿「太平洋リージョナリズムの方向性についての一考察」が掲載され、今後のアジア・太平洋地域経済の理想像が示される構成となっている。以下、紙数の関係もあるので順を追って、筆者がとくに気のついた範囲において、各論文の要旨・特徴等に関連してささやかな論評を試みることにしよう。

II

今日の世界経済状況の大筋、すなわち世界経済に占めるアメリカ経済の地位の相対的低下、それに伴う世界の覇権国としてのアメリカのパワーの弱体化、しかしアメリカに代わるべき覇権国はまだ出現していない、また他方、国民経済間での相互依存・相互浸透の関係が著しく深化している、といった大状況については、本書の執筆者の間にはほぼ共通した認識があるものと思われるが、とくに第1、第2、第3の三つの章は、こうした認識に立って今後の世界経済の行方・動向を探りながら、それぞれに異なる視点から新世界経済論の構築を模索している点で興味深い。

第1章「現代の世界経済システムとその展望」(首藤信彦・東海大学教授)は、今日の世界経済は「アメリカによる管理から共同管理への移行」の時代に入ったと捉え、今後の方向性に言及したのち、新たな世界経済システムを作り上げるために考慮されるべき諸点として、(1)アクター間の「差」の確認、(2)東西南北の融合、(3)新しい要素(民間活力やコンピューター等々)の導入、(4)国家中心の国際関係を越えて(地域からの国際化や個人による国際化)、の4点を挙げている。重要な論点であるとともに、これらの諸点、とりわけ第4点をも取り入れて、いかに新しい世界経済論を体系立てて築き直すかは大課題であろう。執筆者中最も若い気鋭の著者がこの課題に挑戦し、いつかその成果を一書にして世に問う日のあることを強く期待したいと思う。

第2章「国際協調の経済学」(大山道広・慶應義塾大学教授)は、すでに国際協調の経済学の先駆者の一人としてその地位を確立している著者が、改めてこの分野で展開されてきた諸構想、なかでも国際協調の経済学の前提となる国際的相互依存の概念、国際協調不要論の論拠、非協調的政策運用の実効性等を再検討に付したうえで、国際協調の必要性、その類型、その方法に

ついて、理論モデルを適用・分析することを通して整理・明確化し、国際協調に関する著者の基本的な考え方をまとめたものである。この章は、新しい分析視点を国際経済理論に汲み入れようとする第一線研究者としていま大いに注目されている著者が、自らの得意とする分野において描いてみせた模範的な論文ともいえるべきもので、筆者が敢えてここで多言を差し挟む余地はありそうにない。

第3章「国際的相互依存の政治経済学」(深海博明・慶應義塾大学教授)は、近年、アメリカの国際関係学会(I SA)を舞台に、R・O・コヘイン、J・S・ナイ、R・ギルピンらの政治学者たちが提唱・発展させた「国際政治経済学」(I P E)に一定の注目を払いつつ、国際的相互依存の問題に政治的側面と経済的側面の両方から大胆にアプローチした問題作といえる。アメリカの学界でも、C・P・キンドルバーガー等の少数の経済学者らがI P Eの議論の場裡に参入し、I SAの学会誌に寄稿している例もみられるが、その場合には注意深く経済学の土俵で立論しているのが通常で、政治学と経済学が相互に噛み合うのは容易でないようにみえる。本章は、経済の国際化と政治のそれとの間にギャップ・矛盾があるとし、それを解消するための相互依存活用の基本戦略にまで論及しており、大いに注目される。ただ末尾で著者も認めているように、紙幅の制約等もあり、具体的分析にまで踏み込まず、やや末広がりな問題提起にとどまった観がしないでもない。

第4章「情報革命と南北問題」(斎藤優・中央大学教授)および第5章「国際経済環境の変化と途上国経済」(太田辰幸・名古屋商科大学教授)の二つの章は、ともに南北関係を扱ったものである。前者は、大著『技術移転論』(文真堂、1979年)ほか多くの著書を通じて知られるごとく、技術移転・技術開発の分野での第一人者である著者が、情報革命が途上国に及ぼすべきインパクトの問題を取り上げ、情報革命時代の南北関係展開のシナリオ、情報革命の途上国への移転の在

り方等を論じたものであり、後者は、途上国経済と先進国経済との間に存在するリンケージ、とりわけ貿易を通じるインパクトの波及の問題を取り上げ、先進国の経済成長が途上国のそれに与える効果、先進国の物価変動の途上国への波及等を理論的・計量的に分析したもので、ともに教えられるところが多い。各国経済の相互依存関係の深化・拡大に伴い、世界経済論にとって途上国経済問題のもつ重要性はますます高まるとみられるが、その意味でも、上記の2章が本書においてもつ意義は大きい。

第6章「2000年の世界経済の展望」(大西昭・創価大学教授)は、シミュレーション分析および独自に開発したそのモデル(FUGIモデル)で広く内外に知られている著者が、世界経済の将来展望を世界モデルを用いて、シミュレーションの手法にあまり馴染みのない読者にも分かるように、平易に解説したもので、興味深くまた大いに参考になる。とくに末尾の四つの註記は、世界モデル、「システム・ダイナミックス」等の研究方法と系譜、世界モデルと相互依存経済のシステム、新世代の世界モデルなどについて懇切に説明したもので、読者の助けとなろう。狭義の意味での経済問題のみでなく、シミュレーション分析の手法は今後広く環境問題・軍縮問題・人権問題等々の今日の人類課題の予測・解明のためにも、ますますその重要性を増すであろう。最近、わが国でも「日本シミュレーション&ゲーミング学会」(会長、近藤次郎・日本学術会議会長)が設立され、著者はその副会長に就任し、名実ともにこの分野で日本の学界を牽引する役割を担うこととなったが、今後のなお一層の活躍が大いに期待される場所である。

III

第2部に入り、第7章「日米の貿易不均衡と輸出入構造の変化」(丹下敏子・関東学院大学教授)は、日米両国の輸出入需要関数の計測を通じて不均衡要因を分析したもので、その計測結

果に基づき、「貿易摩擦の解決のためには貿易不均衡の是正が必要である」という見地から、日本側については市場開放等による輸入増大策が、アメリカ側については財政赤字削減による内需抑制策が必要であるとの結論を導き出している。立論明快な論文と評価できよう。続く第8章「企業内分業の構造と決定因」(田中拓男・中央大学教授)は、アンケート調査法を活用して多国籍企業の経営戦略と国際分業との体系的な関係を追究した労作で、アジア日系企業を調査対象に選び、企業内分業のパターンを「グレード別分業、差別化分業、市場ニーズ分業、工程別分業」の四つに分けて、それぞれの分業の比較検討を調査結果に基づいて行い、結論として、現在までのところ最も成功しているのは工程別分業であるなど、いくつかの興味深い論点を摘出している。

第9章「中国の体制改革と日中経済関係」(唐木岡和・慶應義塾大学教授)および第10章「中国における新農業政策の経済的帰結」(渡辺利夫・東京工業大学教授)は、ともにいま世界の注目の的になっている中国経済の現状を検討の俎上に乗せたものである。前者は、1978年以来今日までの約10年間の中国における経済改革の歩みを「指令経済体制からの脱却、商品経済の容認、市場経済への傾斜、社会主義初級段階における日中経済関係」の4項目に分けて手堅く纏めたものであり、後者は、同時期を通じて、中国の新農業政策が中国の農村経済にどのような変革を促し、中国経済の蓄積様式をどのように変えたか、またそれは他方で企業自主権の拡大を中核とする都市改革の始動といかに切り離し難く関連しているかを、論理的に追い求めようとしたものである。

市場経済の導入以来確かに中国経済の動きが早まり、それにつれて中国経済を興味ある研究対象として捉えようとする経済学者たちの関心は、いま日本の学界でも急速に高まりつつある。小宮隆太郎『現代中国経済』(東京大学出版会、1989年)はその著例といえようが、上記の2章

も花ざかりの中国経済論に大いなる刺激剤を投じるであろう。私事にわたり恐縮であるが、渡辺教授は筆者が山本先生のご依頼でいまから20余年ほど前に慶應義塾大学大学院講師として三田キャンパスに通った頃、最も活発なる経済学研究科院生であった。その後学界に入るや短い期間に韓国経済論、ニックス論、さらに南アジアを含むアジア経済論等で頭角をあらわし、幾つかの賞を受けたことは周知の通りであるが、いままた本書を読み中国経済論をもその研究の射程に収めたことを知り、その研究意欲のほどに眼を見張る思いがする。同教授は本書の執筆者のなかでは筆者が日頃最も親しくさせて頂いている方の一人であり、少しばかり「書き過ぎ」との懸念も抱かないわけではないが、今後の一層の健筆を期待してやまない。

第11章「工業化と経済自由化」(小島眞・千葉商科大学教授)は、インド型混合経済体制下での経済自由化問題を取り扱ったものである。インド経済については、かなり以前に筆者も本書の編集委員代表の矢内原教授と共著『インドの経済開発と国際収支』(東京大学出版会、1963年)を公にしたこともあり、爾来関心をもち続けているが、本章の指摘するように、インドの工業部門の停滞克服はその頃からの大きな課題であった。経済自由化政策はそのために導入されたものであるが、この章では、その過程・展開の諸相がよく整理され、その全体像とともに、それを通してインドの混合経済的社会体制の特質もよく浮き彫りにされている。

第12章「対外債務と経済発展」(高梨和紘・慶應義塾大学助教授)は、これまで対外債務が経済発展との関係で取り上げられる場合、発展要因としてよりも国際金融システムの攪乱要因という視点から研究がなされる傾きが見られたの

に対して、発展途上国の国内経済構造と深く係わる債務返済能力という長期的視点からこの問題に接近しようとしたもので、韓国経済を事例に、導入資金の借入主体、業種別配分などにも立ち入り、計量的手法を用いつつ手堅く纏めた実証的研究である。第13章「土地余剰輸出経済国の経済発展」(矢内原勝・慶應義塾大学教授)は、著者の永年にわたるアフリカ研究を背景に、サハラ以南アフリカの「土地余剰経済」型で、少数の輸出用一次製品の生産に特化した「輸出経済構造」をもつ諸国の経済発展の制約条件に光を当て、植民地時代に形成されたところの、世界市場に対して傷つき易いその経済構造の遺産が、いまなおいかに経済発展の足枷になっているかを、これまた同教授のいつもながらの手堅い手法で問い詰めたものである。

以上の第1, 第2部を合わせた13章に続いて、すでに述べたように、山本先生の特別寄稿が掲載されている。この特別寄稿については筆者の論評の限りでなく、またすでに紙数も尽きたが、一読して印象に残ったことの第一は、読み手の頭にそのまま刻み込まれるが如くに、非常に論旨明快であること、第二は、関連重要諸事項についての論及が実には的確であることで、構想力が豊かで発想が斬新である等々については今更いうをまたない。本書を書評させて頂く機会を得て、山本門下から数多くのすぐれた研究者が輩出していることを改めてよく認識することができ、山本先生が教育者としても卓越されていることに深い感銘を覚えた。この機会に、筆者もこれまでに先生から頂いたご高誼に厚く感謝申し上げるとともに、今後の先生のご健康と、なお一層のご研鑽とを心よりお祈りしたい。

川 田 侃

(上智大学教授)